

# 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9757 URL http://www.funaisoken.co.jp 大証一部  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4171  
 管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,766	△0.3	1,019	6.0	1,044	7.5	840	72.1
18年6月中間期	4,780	△3.5	961	△31.1	970	△34.1	488	△63.9
18年12月期	10,274	—	2,523	—	2,606	—	1,372	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	27	25	27	20
18年6月中間期	15	70	15	56
18年12月期	44	19	43	93

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	21,326		16,551		76.5	531	61	
18年6月中間期	19,732		15,483		77.3	490	36	
18年12月期	20,614		16,217		76.9	512	82	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 16,321百万円 18年6月中間期 15,257百万円 18年12月期 15,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	815		114		△1,133		4,160	
18年6月中間期	△27		△3		△837		3,713	
18年12月期	832		△12		△1,037		4,364	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		20	00	20	00
19年12月期(実績)	10	00	—		25	00
19年12月期(予想)	—		15	00		

## 3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	7.1	2,700	7.0	2,700	3.6	1,500	9.3	48	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年6月中間期	32,631,477株	18年6月中間期	32,553,477株	18年12月期	32,568,477株
② 期末自己株式数	19年6月中間期	1,928,644株	18年6月中間期	1,439,630株	18年12月期	1,648,828株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,390	1.1	1,145	△4.8	1,143	△4.1	918	34.0
18年6月中間期	4,343	5.2	1,202	△0.6	1,192	△5.2	685	△48.2
18年12月期	8,980	—	2,525	—	2,635	—	1,495	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	60	01
18年6月中間期	22	02
18年12月期	48	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	20,634	16,600	16,600	80.4	540	68		
18年6月中間期	19,051	15,509	15,509	81.4	498	48		
18年12月期	19,559	16,043	16,043	82.0	518	89		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 16,600百万円 18年6月中間期 15,509百万円 18年12月期 16,043百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,700	8.0	2,640	4.5	2,680	1.7	1,550	3.6	50	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び平成19年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の回復を背景に個人消費の増加傾向と、企業設備投資水準の堅調性が示すとおり、景気は、穏やかではありますが回復を続けております。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、主力のコンサルタント事業では、組織再編を進め、また、大手企業向け経営戦略の企画提案業務に本格的に参入をはかるなど専門性を高め、顧客のニーズに対応すべく経営支援を行ってまいりました。また、会員のニーズを多面的にとらえた会員制組織の改革を行い活性化に努めてまいりました。一方、書籍出版事業での出版点数の減少、ベンチャーキャピタル事業では新規上場等が下期にずれ込む見通しであること、その他事業ではIT関連事業で先行投資としての固定費負担の増加等から、十分な利益を上げることができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は4,766百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）となり、経常利益は1,044百万円（同7.5%増）となりました。また、(株)船井財産コンサルタントの株式の一部を売却したこともあり、中間純利益は840百万円（同72.1%増）となりました。

#### (コンサルタント事業)

時流の変化に対応すべく多くの企業が新たな分野への進出を目指し、また自らの変革を進めております。当社グループも時流を的確にとらえ、付加価値の高いコンサルティングを提供するため、主に大企業向けの戦略コンサルティング部を創設し、組織を分野別、テーマ別に改編いたしました。また、会員制事業も従来のコスモスクラブの改編や低料金で利用可能なフナイメンバーズプラスの立ち上げ、顧客との個別対応をはかるために最小の組織単位である各チーム毎に研究会を作るなど新たな展開をはかりました。

大企業向けの戦略コンサルティングは、実践的経営戦略を新たな切り口とした提案が好評を得、ほぼ予定を通りの売上を達成し、好調に受注も伸ばしております。当上期の特色としては、多店舗展開型企業向けの戦略立案の業務が多かったことであります。しかもこうした企業にはユーザーとの接点の場が多いことから、当社が最も得意とする現場レベルのコンサルティングへと繋げることができました。いわば戦略から現場までのコンサルティングを行ったことが好調の要因と考えられます。業種別では、リサイクルショップ、通信販売といった時流に乗った分野が好調を持続、不動産関連では仲介業企業向けのコンサルティングも順調に売上を伸ばしました。また、飲食関連や医療関連といったサービス関連業務に対するコンサルティングでは、それぞれの業界をきめ細かく分類しそれぞれの分野にあった支援を行ってきました。環境関連ではコンサルティングのみならず一部でM&A関連の支援業務も展開、自動車関連のコンサルティングも堅調に推移しております。

また、テーマ別ではファンド等からの依頼によるデューデリジェンスも好調でありました。

セミナーの開催は当社グループのコンサルティング事業の基盤であり、新たな顧客との重要な接点で、年間500～600回程度全国の会場で実施しております。従ってセミナーのテーマ等により集客状況が大きく左右されるため、テーマ、内容等の工夫を行ってまいりました。

なお、新会員制組織については、下期より本格的な展開が始まり、その効果は下期以降現れるものと考えております。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、前中間連結会計期間に比べ人員増等により営業費用が増加し、売上高は4,333百万円（同1.1%増）となり、営業利益は1,125百万円（同4.2%減）となりました。

（書籍出版事業）

書籍出版事業につきましては、「ケータイ小説」といった従来にない書籍が健闘する一方、出版業界全体は不況の中、出口の見えない状態が続いており、当社グループでも厳しい経営環境下にあります。このような環境のもと、当事業においては、書籍については編集企画の厳選を行い返品率の減少に努めるなど、企業努力を行ってまいりましたが、上期に予定していた書籍の出版が遅れ、昨年創刊した雑誌の発行部数が予想ほど伸びず、上期より休刊したこともあり、売上を伸ばすことができませんでした。また、経費につきましては、固定費を中心に上期後半より削減効果が出ております。

その結果、書籍出版事業の売上高は256百万円（同23.1%減）となり、営業損失は32百万円（前中間連結会計期間は営業利益7百万円）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

ベンチャーキャピタル事業につきましては、上期に予定していた企業の上場、流動化等が遅れ、売上高が伸びませんでした。

なお、前連結会計年度より、「投資事業組合の支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を受け、当該投資事業組合を連結の範囲に含めております。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は55百万円（前中間連結会計期間比439.5%増）となり、営業損失は97百万円（前中間連結会計期間は営業損失249百万円）となりました。

（その他事業）

I T 関連事業につきましては内部統制関連業務を軸に展開してきましたが、顧客の内部統制への取組みが遅れたことと、前連結会計年度に人員増を行い固定費が増加し、売上高が伸びずに黒字化いたしませんでした。

その結果、その他事業の売上高は121百万円（前中間連結会計期間比19.7%減）となり、営業利益は20百万円（同19.8%減）となりました。

## ②通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速、設備投資の減速や個人消費の脆弱性など、景気の減速あるいは景気後退局面に入るといった懸念材料もありますが、引続き景気は穏やかに拡大していくものと思われ  
ます。

このような状況のなか、当社グループは、コンサルタント事業を軸に顧客の様々なニーズに対応し、業容の拡大をめざしてまいります。コンサルタント事業につきましては、上期に行いました組織再編の  
効果による増収が期待できること、また、会員制組織についても下期より本格的な稼動が見込まれるこ  
とから、当初の計画は達成できる見込みであります。

なお、組織再編を機に、1. 新しい経営戦略セミナー 2. 情熱経営フェスタ 3. FUNAIメン  
バーズP l u s といった施策を通じ、社内的には組織の一体化を推し進め、顧客との繋がりを一層強化  
し、また組織の力を十二分に発揮するようにいたしてまいります。

また、業種別では、リサイクルショップ、通信販売、不動産仲介業、飲食関連、医療関連や自動車関  
連のコンサルティングは引き続き堅調に推移していくものと見込まれます。さらに、いわゆる「士(税  
理士、弁護士、会計士等)」業向けのコンサルティングも順調に進展することが見込まれております。  
加えて、下期はI T技術と専門店の融合を目指し新たな販促手段の提供や各業界向けの階層別教育プロ  
グラムの充実による一層の効果が期待されております。また、好調な大企業向けコンサルティングも順  
調に展開できるものと期待しております。

書籍出版事業につきましては、上期に予定していた書籍の出版の遅れを取り戻すとともに、下期に企  
画している書籍の出版を確実に行うことで、売上を確保してまいります。また、下期より上期に実施し  
た経費削減の効果が現れることから黒字体質へと転換できると見込んでおります。

ベンチャーキャピタル事業においては、当初上期に予定していた上場、流動化等による株式の売却が  
見込まれることから、通期では当初計画の売上は達成できる見込みであります。

その他事業は、I T関連事業で、内部統制関連業務の遅れを取り戻すとともに、上期より提案を行っ  
ていた案件が成約となることが見込まれることから、通期では当初の計画は達成できるものと見込んで  
おります。

その結果、売上高11,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,500百  
万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、21,326百万円と前中間連結会計期間末比1,593百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、短期貸付金が増加し、有価証券が減少したことに伴い、8,750百万円と前中間連結会計期間末比1,064百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加に伴い、12,575百万円と前中間連結会計期間末比528百万円増加しました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,774百万円と前中間連結会計期間末比525百万円増加しました。

流動負債は、その他流動負債が増加し、2,696百万円と前中間連結会計期間末比466百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債が増加したことに伴い、2,078百万円と前中間連結会計期間末比59百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、16,551百万円と前中間連結会計期間末比1,067百万円増加しました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことと、自己株式が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前中間連結会計期間末より0.8%悪化しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで815百万円の資金の増加（前中間連結会計期間比843百万円の増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の資金増加（同117百万円の増加）し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,133百万円の資金減少（同295百万円の資金減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、815百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前中間純利益で1,487百万円確保しましたが、売上債権の減少が103百万円あり、投資有価証券の売却に伴う未収入金等470百万円が発生したこと、法人税等の支払額が583百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、114百万円の増加となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1,133百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期中 平成17年6月期	第36期 平成17年12月期	第37期中 平成18年6月期	第37期 平成18年12月期	第38期中 平成19年6月期
自己資本比率(%)	72.6	75.1	77.3	76.9	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	158.7	179.0	125.8	113.4	115.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.1	—	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	13.6	—	26.0	57.7

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 第37期中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたって将来の企業価値増大のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

なお、当事業年度につきましては、中間配当を1株当たり10円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり15円（通期では25円）の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成18年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.funaisoken.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日			当中間連結会計期間末 平成19年6月30日			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I										
1		1,493,128			2,140,556			1,843,461		
2		1,658,739			1,780,152			1,884,070		
3		2,573,347			2,020,089			3,524,406		
4		986,603			939,391			881,547		
5		300,176			311,591			278,796		
6	※2	847,138			1,745,702			515,103		
7		△173,347			△186,914			△194,288		
		7,685,786		39.0	8,750,569		41.0	8,733,097		42.4
II										
1	※1									
(1)		1,285,089			1,183,591			1,240,960		
(2)		5,475,380			5,307,080			5,475,380		
(3)		32,219	6,792,688	34.4	25,650	6,516,322	30.6	26,881	6,743,222	32.7
2										
(1)		322,400			322,400			322,400		
(2)		133,108			101,570			120,452		
(3)		19,732	475,241	2.4	53,155	477,126	2.2	19,653	462,506	2.2
3										
(1)		3,317,939			3,921,254			3,079,659		
(2)		25,749			18,250			18,250		
(3)		1,715,894			1,878,425			1,842,817		
(4)		△280,789	4,778,794	24.2	△235,703	5,582,227	26.2	△265,040	4,675,686	22.7
		12,046,724		61.0	12,575,676		59.0	11,881,414		57.6
		19,732,511		100.0	21,326,246		100.0	20,614,512		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日		当中間連結会計期間末 平成19年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		126,970		104,702		137,628	
2		375,720		321,440		418,580	
3		212,000		430,000		466,000	
4		40,000		40,000		40,000	
5		447,024		454,933		601,575	
6		3,266		3,462		225	
7		1,024,610		1,341,719		1,095,965	
		2,229,591	11.3	2,696,258	12.6	2,759,974	13.4
II		固定負債					
1		40,000		—		20,000	
2		930,000		600,000		620,000	
3		—		1,232,759		731,686	
4		5,327		5,929		5,790	
5		16,052		—		13,174	
6		—		10,296		—	
7		1,027,658		229,162		246,059	
		2,019,038	10.2	2,078,147	9.8	1,636,711	7.9
		4,248,629	21.5	4,774,405	22.4	4,396,686	21.3
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,116,495	15.8	3,125,231	14.7	3,118,175	15.1
2		3,159,851	16.0	3,199,762	15.0	3,174,482	15.4
3		7,877,478	39.9	8,984,241	42.1	8,761,848	42.5
4		△486,396	△2.4	△908,677	△4.3	△663,479	△3.2
		13,667,428	69.3	14,400,558	67.5	14,391,026	69.8
II		評価・換算差額等					
1		1,589,594	8.1	1,921,350	9.0	1,465,333	7.1
		1,589,594	8.1	1,921,350	9.0	1,465,333	7.1
III		226,858	1.1	229,932	1.1	361,465	1.8
		15,483,881	78.5	16,551,840	77.6	16,217,825	78.7
		19,732,511	100.0	21,326,246	100.0	20,614,512	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			4,780,577	100.0		4,766,617	100.0	10,274,030	100.0
II 営業原価			3,180,570	66.5		3,054,482	64.1	6,488,980	63.2
営業総利益			1,600,006	33.5		1,712,134	35.9	3,785,050	36.8
III 販売費及び一般管理費	※1		638,072	13.4		692,719	14.5	1,261,939	12.2
営業利益			961,934	20.1		1,019,415	21.4	2,523,110	24.6
IV 営業外収益									
1 受取利息			12,215			9,844		29,093	
2 受取配当金			6,116			15,050		10,356	
3 投資有価証券売却益			9,021			2,094		26,770	
4 その他			18,780	46.134	1.0	16,184	43.173	77,455	143.676
V 営業外費用									
1 支払利息			15,422			13,793		29,769	
2 貸倒引当金繰入額			—			2,537		—	
3 投資事業組合管理費			18,729			—		18,729	
4 その他			2,978	37.130	0.8	2,052	18.383	11,373	59.871
經常利益			970,937	20.3		1,044,205	21.9	2,606,915	25.4
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4		7,501			—		7,501	
2 投資有価証券売却益			—			468,675		22,511	
3 投資有価証券償還益			2,489			—		—	
4 貸倒引当金戻入益			8,787			18,631		14,551	
5 その他			—	18.779	0.4	1,835	489.141	2,489	47.054
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4		—			38,937		—	
2 固定資産除却損	※3		422			166		422	
3 投資有価証券評価損			—			2,096		24,900	
4 貸倒引当金繰入額			4,691			4,286		10,741	
5 減損損失	※2		10,561			—		10,561	
6 その他			—	15.674	0.3	—	45.487	108	46.734
税金等調整前 中間(当期)純利益			974,042	20.4		1,487,859	31.2	2,607,236	25.4
法人税、住民税 及び事業税			485,232			440,479		1,088,703	
法人税等調整額			51,432	536.665	11.3	209,318	649.797	56,315	1,145,018
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△51,098	△1.1		△2,724	△0.0	89,371	0.9
中間(当期)純利益			488,475	10.2		840,786	17.6	1,372,845	13.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,680	1,665	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
中間純利益	—	—	488,475	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996	△97,996
自己株式の処分	—	△16,293	—	50,762	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,680	△14,628	△28,981	△47,233	△89,163
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	3,159,851	7,877,478	△486,396	13,667,428

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,676	6,676	226,194	232,870
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,676	6,676	226,194	143,707
平成18年6月30日残高(千円)	1,589,594	1,589,594	226,858	15,483,881

## 当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392	—	△618,392
中間純利益	—	—	840,786	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754	△275,754
自己株式の処分	—	18,286	—	30,557	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	25,279	222,393	△245,197	9,531
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,199,762	8,984,241	△908,677	14,400,558

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,016	456,016	△131,533	324,483
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	456,016	456,016	△131,533	334,014
平成19年6月30日残高(千円)	1,921,350	1,921,350	229,932	16,551,840

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,360	3,330	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,372,845	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	△3,327	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,360	2	855,388	△224,317	634,434
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△117,584	△117,584	360,801	243,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△117,584	△117,584	360,801	877,651
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,042	1,487,859	2,607,236
減価償却費		69,543	64,489	140,372
減損損失		10,561	—	10,561
連結調整勘定の償却額		△2,878	—	△5,756
負ののれん償却額		—	△2,878	—
貸倒引当金の増加額		29,506	△6,712	42,198
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		157	138	620
前払年金費用の増加額		△130,340	△55,107	△257,598
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		△236,322	—	△236,322
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,148	3,237	107
投資有価証券評価損		—	2,096	24,900
営業投資有価証券評価損		111,337	12,200	165,869
有形固定資産売却損		—	38,937	—
有形固定資産除却損		422	166	422
受取利息及び受取配当金		△18,331	△24,894	△39,689
支払利息		15,422	13,793	29,769
投資有価証券売却益		△9,021	△470,769	△32,867
売上債権の増減額 (増加:△)		178,005	103,918	△46,926
その他営業資産の増減額 (増加:△)		△202,210	126,477	△388,601
その他営業負債の増減額 (減少:△)		143,461	94,849	227,539
その他		△42,256	330	△44,903
小計		894,249	1,388,132	2,196,932
利息及び配当金の受取額		17,844	25,468	39,885
利息の支払額		△19,188	△14,137	△32,004
法人税等の支払額		△920,750	△583,718	△1,372,356
営業活動による キャッシュ・フロー		△27,845	815,745	832,456

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△154,097	△499,045	△1,015,118
有価証券の売却による 収入		103,455	503,000	315,587
投資有価証券の取得に よる支出		△112,706	△4,380	△117,501
投資有価証券の売却に よる収入		55,106	7,162	104,200
有形固定資産の取得に よる支出		△11,276	△14,412	△13,327
有形固定資産の売却に よる収入		138,855	157,441	139,813
無形固定資産の取得に よる支出		△19,353	△36,852	△24,485
短期貸付金の増減額 (増加：△)		△3,317	1,319	597,931
出資金の出資による支出		△10	—	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,344	114,231	△12,911



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100,000	60,000	150,000
短期借入金の返済による 支出		△107,140	△157,140	△114,280
長期借入金の返済による 支出		△56,000	△56,000	△212,000
社債償還による支出		△220,000	△20,000	△240,000
新株予約権の行使による 株式の発行収入		3,345	14,049	6,690
少数株主からの出資受入 による収入		60,000	—	60,000
自己株式の取得による 支出		△97,996	△275,754	△295,683
自己株式の売却による 収入		34,468	48,843	68,038
配当金の支払額		△517,457	△618,392	△517,457
少数株主への配当金の 支払額		△36,139	△113,000	△36,139
少数株主に対する出資金 返戻による支出		△700	△16,000	△1,431
その他		—	—	94,389
財務活動による キャッシュ・フロー		△837,618	△1,133,395	△1,037,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△868,808	△203,418	△218,327
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,020,956	4,364,086	4,020,956
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		561,458	—	561,458
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,713,605	4,160,668	4,364,086

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年9月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,257,022千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856,360千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」は1,138千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は5,254千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」は783,050千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」として表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,645,555千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,680,843千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,694,491千円 累計額
※ ———	※2 流動資産の「その他」のうち、 999,589千円は現先取引による 短期貸付金であります。 この取引による担保受入金融 資産(債券)の期末時価は 999,589千円であります。	※ ———
※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>119,382千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>153,941千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>47,503千円</td> </tr> </table>	役員報酬	119,382千円	従業員給与手当	153,941千円	役員退職慰労金	8,540千円	引当金繰入額		貸倒引当金 繰入額	47,503千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,170千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>175,118千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>58,490千円</td> </tr> </table>	役員報酬	161,170千円	従業員給与手当	175,118千円	役員退職慰労金	—千円	引当金繰入額		貸倒引当金 繰入額	58,490千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>239,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>333,091千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>93,791千円</td> </tr> </table>	役員報酬	239,145千円	従業員給与手当	333,091千円	役員退職慰労金	8,540千円	引当金繰入額		貸倒引当金 繰入額	93,791千円
役員報酬	119,382千円																															
従業員給与手当	153,941千円																															
役員退職慰労金	8,540千円																															
引当金繰入額																																
貸倒引当金 繰入額	47,503千円																															
役員報酬	161,170千円																															
従業員給与手当	175,118千円																															
役員退職慰労金	—千円																															
引当金繰入額																																
貸倒引当金 繰入額	58,490千円																															
役員報酬	239,145千円																															
従業員給与手当	333,091千円																															
役員退職慰労金	8,540千円																															
引当金繰入額																																
貸倒引当金 繰入額	93,791千円																															
<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、(株)ビジネス社の所有する 以下の資産について減損損失 を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、不 動産賃貸事業用資産及び投資 用資産については、個別物件 単位でグルーピングしており ます。当該資産については、 賃貸収入が減少したことによ り、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(10,561千円)として 特別損失に計上しておりま す。その内訳は、土地5,336千 円、建物5,225千円でありま す。なお、回収可能価額は使 用価値により測定しており、 将来キャッシュフローを5%で 割り引いて算定しておりま す。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物	<p>※2 ———</p>	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、(株) ビジネス社の所有する以下の 資産について減損損失を計上 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、不 動産賃貸事業用資産及び投資 用資産については、個別物件 単位でグルーピングしており ます。当該資産については、 賃貸収入が減少したことによ り、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(10,561千円)として 特別損失に計上しておりま す。その内訳は、土地5,336千 円、建物5,225千円でありま す。なお、回収可能価額は使 用価値により測定しており、 将来キャッシュフローを5%で 割り引いて算定しておりま す。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物																
用途	場所	種類																														
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																														
		建物																														
用途	場所	種類																														
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																														
		建物																														
<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産 その他	52千円	計	422千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97千円	有形固定資産 その他	69千円	計	166千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産 その他	52千円	計	422千円												
建物及び構築物	369千円																															
有形固定資産 その他	52千円																															
計	422千円																															
建物及び構築物	97千円																															
有形固定資産 その他	69千円																															
計	166千円																															
建物及び構築物	369千円																															
有形固定資産 その他	52千円																															
計	422千円																															
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,262千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産 その他	120千円	計	38,937千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円																		
土地	7,501千円																															
建物及び構築物	5,555千円																															
土地	33,262千円																															
有形固定資産 その他	120千円																															
計	38,937千円																															
土地	7,501千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,692,318	10,861,159	—	32,553,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,846,159株

新株発行による増加 15,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	994,038	617,514	171,922	1,439,630

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 497,019株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 117,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,695株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 171,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 522株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,230株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,692,318	10,876,159	—	32,568,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,846,159株
新株発行による増加	30,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,493,128千円	現金及び預金勘定 2,140,556千円	現金及び預金勘定 1,843,461千円
有価証券勘定 2,573,347千円	有価証券勘定 2,020,089千円	有価証券勘定 3,524,406千円
償還期間が3ヶ月を超える債券 △352,870千円等	短期貸付金(現先)勘定 999,589千円	償還期間が3ヶ月を超える △1,003,780千円債券等
現金及び現金同等物 3,713,605千円	償還期間が3ヶ月を超える △999,566千円債券等	現金及び現金同等物 4,364,086千円
	現金及び現金同等物 4,160,668千円	

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,285,532	333,478	10,345	151,221	4,780,577	—	4,780,577
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	4,285,532	333,478	10,345	156,621	4,785,977	(5,400)	4,780,577
営業費用	3,110,763	326,064	259,873	131,304	3,828,006	(9,363)	3,818,643
営業利益 又は営業損失(△)	1,174,768	7,413	△249,527	25,316	957,971	3,963	961,934

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸事業、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,333,091	256,288	55,816	121,420	4,766,617	—	4,766,617
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,280	5,280	(5,280)	—
計	4,333,091	256,288	55,816	126,700	4,771,897	(5,280)	4,766,617
営業費用	3,208,018	288,482	153,815	106,404	3,756,719	(9,517)	3,747,201
営業利益 又は営業損失(△)	1,125,073	△32,193	△97,998	20,295	1,015,177	4,237	1,019,415

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,852,936	626,588	498,207	296,298	10,274,030	—	10,274,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,600	—	—	10,920	14,520	(14,520)	—
計	8,856,536	626,588	498,207	307,218	10,288,550	(14,520)	10,274,030
営業費用	6,382,594	660,661	470,107	260,036	7,773,400	(22,480)	7,750,919
営業利益 又は営業損失(△)	2,473,942	△34,073	28,099	47,181	2,515,150	7,960	2,523,110

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業

(2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業

(3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの  
投資・育成

(4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	490円36銭	531円61銭	512円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円70銭	27円25銭	44円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	15円56銭	27円20銭	43円93銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、 改正後の「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 最終 改正平成18年1月31日) 及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用 指針第4号 最終改正平成 18年1月31日)を適用して おります。 これによる影響はありません。	—	(追加情報) 当連結会計年度から、改正 後の「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号 最終改 正平成18年1月31日)及 び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号 最終改正平成18 年1月31日)を適用して おります。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	488,475千円	840,786千円	1,372,845千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	488,475千円	840,786千円	1,372,845千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 31,112,215株	普通株式 30,859,926株	普通株式 31,065,130株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (うち持分法による投資利益)	—千円 (—千円)	—千円 (—千円)	—千円 (—千円)
普通株式増加数	280,589株	56,093株	185,970株
(うち新株予約権)	(280,589株)	(56,093株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月25日開 催第36回定時株主総 会決議による新株予 約権 4,618個	平成17年3月30日開 催第35回定時株主総 会決議による新株予 約権 2,583個 平成18年3月25日開 催第36回定時株主総 会決議による新株予 約権 4,310個	平成18年3月25日開 催第36回定時株主総 会決議による新株予 約権 4,618個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	1,109,245		1,545,108		1,275,156		
2	受取手形	2,590		15,829		11,319		
3	売掛金	1,308,489		1,406,693		1,495,197		
4	たな卸資産	137,547		150,456		117,122		
5	有価証券	2,552,976		1,999,665		3,504,015		
6	その他	846,728		1,733,428		263,483		
7	貸倒引当金	△112,700		△117,290		△128,381		
	流動資産合計	5,844,876	30.7	6,733,892	32.6	6,537,913	33.4	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	1,268,960		1,171,680		1,225,645		
(2)	土地	5,455,876		5,287,576		5,455,876		
(3)	その他	38,219	6,763,056	29,267	6,488,524	33,378	6,714,901	34.3
2	無形固定資産							
(1)	借地権	322,400		322,400		322,400		
(2)	その他	150,796	473,196	152,021	474,422	138,061	460,461	2.4
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	3,312,794		3,917,173		3,074,449		
(2)	関係会社株式	662,288		752,449		685,621		
(3)	関係会社 長期貸付金	862,341		1,019,341		864,341		
(4)	その他	1,644,451		1,803,489		1,764,616		
(5)	貸倒引当金	△511,910	5,969,964	△554,463	6,937,989	△543,266	5,845,760	29.9
	固定資産合計		13,206,217		13,900,936		13,021,123	66.6
	資産合計		19,051,094		20,634,828		19,559,036	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		50,000		50,000		50,000	
2		212,000		430,000		466,000	
3		40,000		40,000		40,000	
4		445,691		453,600		599,844	
5		297,354		299,927		221,106	
6		3,046		3,237		—	
7		624,559		856,266		670,673	
		1,672,650	8.8	2,133,032	10.4	2,047,624	10.5
II		固定負債					
1		40,000		—		20,000	
2		930,000		600,000		620,000	
3		236,930		219,583		236,930	
4		—		1,072,132		581,489	
5		662,010		9,579		9,129	
		1,868,940	9.8	1,901,295	9.2	1,467,548	7.5
		3,541,591	18.6	4,034,327	19.6	3,515,173	18.0
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,116,495	16.4	3,125,231	15.2	3,118,175	15.9
2		資本剰余金					
(1)		2,937,976		2,946,634		2,939,641	
(2)		221,874		253,127		234,840	
		3,159,851	16.6	3,199,762	15.5	3,174,482	16.2
3		利益剰余金					
(1)		168,818		168,818		168,818	
(2)		別途積立金					
		6,700,000		7,400,000		6,700,000	
		繰越利益剰余金					
		1,291,104		1,701,714		2,101,821	
		8,159,922	42.8	9,270,532	44.9	8,970,639	45.9
4		△486,396	△2.6	△908,677	△4.4	△663,479	△3.4
		13,949,872	73.2	14,686,848	71.2	14,599,818	74.6
II		評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金					
		1,559,630		1,913,652		1,444,044	
		1,559,630	8.2	1,913,652	9.2	1,444,044	7.4
		15,509,503	81.4	16,600,500	80.4	16,043,863	82.0
		19,051,094	100.0	20,634,828	100.0	19,559,036	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,343,493	100.0		4,390,082	100.0	8,980,410	100.0	
II 営業原価			2,695,339	62.1		2,715,004	61.8	5,561,121	61.9	
営業総利益			1,648,154	37.9		1,675,078	38.2	3,419,289	38.1	
III 販売費及び一般管理費			445,692	10.2		529,830	12.1	893,609	10.0	
営業利益			1,202,461	27.7		1,145,248	26.1	2,525,679	28.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,701			11,705		33,878			
2 その他		23,425	39,127	0.9	32,203	43,909	1.0	191,370	225,248	2.5
V 営業外費用										
1 支払利息		14,531			12,428		28,201			
2 その他		34,541	49,073	1.1	33,285	45,713	1.1	87,614	115,816	1.3
経常利益			1,192,516	27.5		1,143,443	26.0		2,635,112	29.3
VI 特別利益			18,159	0.4		486,506	11.1		46,804	0.5
VII 特別損失			39,253	0.9		75,511	1.7		113,177	1.2
税引前中間(当期) 純利益			1,171,422	27.0		1,554,438	35.4		2,568,739	28.6
法人税、住民税 及び事業税		484,750			439,996		1,087,823			
法人税等調整額		1,613	486,363	11.2	196,156	636,153	14.5	△14,859	1,072,963	11.9
中間(当期)純利益			685,058	15.8		918,285	20.9		1,495,775	16.7



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,680	1,665	—	1,665
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△16,293	△16,293
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,680	1,665	△16,293	△14,628
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	2,937,976	221,874	3,159,851

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,345	
別途積立金の積立	—	1,200,000	△1,200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△517,457	△517,457	—	△517,457	
中間純利益	—	—	685,058	685,058	—	685,058	
自己株式の取得	—	—	—	—	△97,996	△97,996	
自己株式の処分	—	—	—	—	50,762	34,468	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△1,032,398	167,601	△47,233	107,418	
平成18年6月30日残高(千円)	168,818	6,700,000	1,291,104	8,159,922	△486,396	13,949,872	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	3,345
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	685,058
自己株式の取得	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24,114	△24,114	△24,114
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,114	△24,114	83,304
平成18年6月30日残高(千円)	1,559,630	1,559,630	15,509,503

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993	—	6,993
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18,286	18,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	18,286	25,279
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	253,127	3,199,762

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	14,049	
剰余金の配当	—	—	△618,392	△618,392	—	△618,392	
中間純利益	—	—	918,285	918,285	—	918,285	
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	△275,754	△275,754	
自己株式の処分	—	—	—	—	30,557	48,843	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△400,107	299,892	△245,197	87,030	
平成19年6月30日残高(千円)	168,818	7,400,000	1,701,714	9,270,532	△908,677	14,686,848	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	918,285
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	469,607	469,607	469,607
中間会計期間中の変動額合計(千円)	469,607	469,607	556,637
平成19年6月30日残高(千円)	1,913,652	1,913,652	16,600,500

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,360	3,330	—	3,330
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△3,327	△3,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,360	3,330	△3,327	2
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,495,775	1,495,775	—	1,495,775
別途積立金の積立	—	1,200,000	△1,200,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△221,681	978,318	△224,317	757,364
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,495,775
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139,699	△139,699	△139,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△139,699	△139,699	617,664
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(貸借対照表) 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」は654,332千円であります。

6 その他

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	4,857,102	5,430,929	2,602,867	3,932,015	8,439,340	5,035,502
その他事業	64,172	22,098	100,236	53,534	156,714	23,710
合計	4,921,275	5,453,027	2,703,103	3,985,549	8,596,054	5,059,212

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 金額は販売価格で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	4,285,532	89.6%	4,333,091	90.9%	8,852,936	86.2%
書籍出版事業	333,478	7.0%	256,288	5.4%	626,588	6.1%
ベンチャーキャピタル事業	10,345	0.2%	55,816	1.2%	498,207	4.8%
その他事業	151,221	3.2%	121,420	2.5%	296,298	2.9%
合計	4,780,577	100.0%	4,766,617	100.0%	10,274,030	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税額は含まれておりません。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。